

【17のゴール及びゴールごとの取組例】 宣言書記入時の参考としてください。（提出不要）



1 貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる



2 飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性を持続可能な管理を確保する



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする



8 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の安全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る



10 人や国の不平等をなくそう
各国内及び各国間の不平等を是正する



11 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する



12 つくる責任つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する



13 気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14 海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさを守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17 パートナリーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する

分類		ゴール	項目	取組例	チェック	
社会	女性の活躍促進		女性活躍の推進に向けた目標を設定している。	女性採用比率などの目標数値を設定している。		
				男女の給与格差解消に向けた目標を設定している。		
	労働安全・衛生管理		女性の活躍を推進するための取組がある。	社内外のキャリア支援研修への参加を促している。		
				ライフステージの変化に応じて、柔軟な雇用体系をとっている。		
				「えるぼし認定」などを取得している。		
	労働安全・衛生管理		職場における安全・衛生管理に取り組んでいる。	業務中・作業補助の事故等を防ぐための職場の安全・衛生管理に取り組んでいる。		
				従業員の長時間労働を抑制する取り組みがある。		
	従業員の人材育成		従業員の心と体の健康に配慮している。	従業員向けにメンタルヘルスの意識啓発研修に実施する。		
				カウンセラーなどへ相談体制を整備している。		
				従業員自己研鑽のため研修機会を提供している、または研修費用を一部/全部負担している。		
	取引先への配慮		従業員に能力開発の機会を提供している。	若手や中途社員向けメンター制度を整備している。		
				取引先の事業活動や環境・社会への取組を理解し、取引先と連携して社会的責任を果たすために取り組んでいる。	取引先の環境保全、労働環境の改善、人権侵害の防止など、倫理面での適切な対応を行っている。	
					取引先の環境・社会への取り組み支援のための指導・助言を行っている。	
	顧客に対する配慮			取引先の環境・社会への取り組みを促進するために、取引先の意見を聞く場を設けている。		
			顧客からの要望を聞き入れ、改善するための体制を整えている。	顧客対応窓口を設置している。		
	製品・サービスを通じた社会課題の解決		事業活動を通じて社会課題の解決に貢献している。	顧客満足度調査を実施している。		
				高齢者、障がい者、外国人等の人々が暮らしやすい社会となるための事業活動（製品・サービスの提供など）を行っている。		
			福祉・介護、育児、貧困・差別など社会課題の解決を目的とした事業活動（製品・サービス提供など）を行っている。			
			国際協力に携わっている。			

分類		ゴール	項目	取組例	チェック
環境	環境マネジメント		自社の事業活動に環境負荷を低減するためのマネジメント体制を構築している。	「ISO14001」、「エコアクション21」など、環境マネジメントシステムに関する認証を取得している。 上記の認証は取得していないが、自団体事業活動を通じたCO2排出量、水使用量、廃棄物量等を把握している。	
			自社の環境への取組を開示している。	ホームページなどで自団体の環境分野における取り組みを公開している。	
			自社の事業活動において、省エネに取り組んでいる。	省エネ型整備への更新や燃料転換などを実施している。 低公害車・EV・燃料電池車等を導入している。 省エネ運動・節電活動を実施している。	
	気候変動への取組		自社の事業活動において、再生可能エネルギーの利用を進めている。	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等を導入（自家消費）している。 再生可能エネルギーによる電力や証書（グリーン電力証明書、J-クレジット、非化石証書等を）購入している。	
			自社の事業活動において、水の効率的な利用・管理を行っている。	雨水・中水の再利用や節水を促進している。 事業所からの排水・汚水による水質汚濁防止に向け、法定を上回る取り組みがある。	
	水の効率的な利用・管理		自社の事業活動において、廃棄物・有害化学物質を適切に管理している。	リデュース、リユース、リサイクルの促進を行っている。 法定等で規制されている有害化学物質を把握し使用量の削減及び適切な使用を努めている。	
				グリーン購入など天然資源の持続的利用や生物多様性に配慮した調達を行っている。	
	廃棄物・有害化学物質の管理・3Rの推進		自社の事業活動において、天然資源や生物多様性へ配慮している。	省エネルギー、再生可能エネルギー促進、廃棄物削減、リサイクル、生物多様性保全、海洋プラスチック汚染防止など、大気、水質、土壌の汚染防止など、大気、水質、土壌の汚染防止や浄化につながる事業活動の実施やこれからの活動への協力を行っている。	
	天然資源・生物多様性への配慮		製品・サービスの提供を通じて、環境問題の改善に貢献している。		
	製品・サービスを通じた環境問題の解決				

分類		ゴール	項目	取組例	チェック
ガバナンス	情報セキュリティ	 	情報セキュリティ対策を行っている。	情報システムへのセキュリティ対策を施している。 従業員への情報セキュリティに関する研修を行っている。	
	適切な資金管理		適切な資金管理を行っている。	現金の取り扱い方法や資金管理に関する不正防止のための対策・体制が構築されている。 会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる、または、税理士等と顧問契約をしている。	
	企業統治体制の構築		法令に基づいた組織運営が行える体制を構築している。	法令遵守の考え方が社内に十分浸透するよう、役職員に研修している。 法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組み・ルールが整備されている。	
	企業の社会的責任		社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応している。	事業がもたらすネガティブな影響を軽減するための具体的な取り組みを実施している。（例：住民説明会など実施、事業地域への社会貢献活動） 非営利団体等への寄付活動を行っている。 被災地の復興支援活動を実施している。	
	事業継続と事業承継		事業継続や事業承継に関する取組が進められている。	事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定したBCP計画を策定している。 事業承継に関する検討が行われている。	
地域	葛飾区内における多様な主体との連携 地域コミュニティへの配慮	   	地域社会とのコミュニケーション機会を設けている。	地域住民の職場見学や地域学生の職場体験の受け入れ、近隣の学校への出張授業を実施している。 地域在住の外国人のための支援活動（言語対応、生活、雇用面サポート）をしている。 地域の防災・防犯・清掃活動や、高齢者等の見守り活動等に参加している。	
	葛飾区への施策・事業への協力		区と連携し、地域課題解決に向けた事業を行っている。	葛飾区との連携し、災害時の協働やまちづくり、環境問題への対応、高齢者雇用の促進、子育て支援等に資する事業を行っている。 地域資源の積極的利用、地産地消、地産外商に取り組んでいる。	
	製品・サービスを通じた地域問題の解決		地域経済に資する製品・サービスを提供している。	文化振興、産品販促、観光促進などに資する製品・サービスを提供している。	